

令和6年度京都府港湾事業特別会計

歳入歳出補正予算

1 総括

(歳入)

款	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 使用料及び手数料	246,179	△11,745	234,434
3 繰入金	937,735	△121,596	816,139
5 繰越金	0	71,546	71,546
6 諸収入	0	6,371	6,371
歳入合計	2,206,171	△55,424	2,150,747

2 歳入

第1款 使用料及び手数料

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 使用料	246,179	△11,745	234,434
1 港湾事業使用料	246,179	△11,745	234,434
計	246,179	△11,745	234,434

第3款 繰入金

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 一般会計繰入金	937,735	△121,596	816,139
1 一般会計繰入金	937,735	△121,596	816,139
計	937,735	△121,596	816,139

第5款 繰越金

項目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)
1 繰越金	0	71,546	71,546
1 繰越金	0	71,546	71,546
計	0	71,546	71,546

(第3号) 事項別明細書

(歳出)

款	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾事業費	2, 206, 171	△55, 424	2, 150, 747	0	0	△55, 424	0
歳 出 合 計	2, 206, 171	△55, 424	2, 150, 747	0	0	△55, 424	0

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 港湾事業使用料	△11,745	港湾施設使用料

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 一般会計繰入金	△121,596	一般会計繰入金

節		説明 (千円)
区分	金額 (千円)	
1 繰越金	71,546	繰越金

第 6 款 諸収入			
項 目	補 正 前 の 額 (千円)	補 正 額 (千円)	計 (千円)
1 雑入	0	6,371	6,371
1 雑入	0	6,371	6,371
計	0	6,371	6,371

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
1 雑入	6,371	雑入

3 歳 出

第 1 款 港湾事業費

項 目	補正前の額 (千円)	補正額 (千円)	計 (千円)	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 (千円)
				国庫支出金 (千円)	府 債 (千円)	そ の 他 (千円)	
1 港湾管理費	123, 538	△11, 361	112, 177	0	0	△11, 361	0
1 港湾管理費	123, 538	△11, 361	112, 177	0	0	使用料及び 手数料 △11, 361	0
2 港湾整備費	1, 016, 557	△2, 455	1, 014, 102	0	0	△2, 455	0
1 港湾整備費	1, 016, 557	△2, 455	1, 014, 102	0	0	繰入金 △2, 455	0
3 公債費	1, 066, 076	△41, 608	1, 024, 468	0	0	△41, 608	0
1 元利償還金	1, 066, 007	△41, 596	1, 024, 411	0	0	使用料及び 手数料 △384 繰入金 △119, 129 繰越金 71, 546 諸収入 6, 371	0
2 公債諸費	69	△12	57	0	0	繰入金 △12	0
計	2, 206, 171	△55, 424	2, 150, 747	0	0	△55, 424	0

節		説 明 (千円)
区 分	金 額 (千円)	
2 給料	△24	1職員給与費 384
3 職員手当等	592	2施設管理費 △11,745
4 共済費	△184	
10 需用費	△7,745	
12 委託料	△4,000	
2 給料	△1,240	職員給与費
3 職員手当等	△657	
4 共済費	△558	
27 繰出金	△41,596	京都府公債費特別会計繰出金
27 繰出金	△12	京都府公債費特別会計繰出金

給 与 費

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 前	4 (0)	千円 —	千円 16,326
補 正	0 (0)	—	△ 1,264
補 正 後	4 (0)	—	15,062

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

明 細 書

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 11,103	千円 27,429	千円 5,906	千円 33,335	
85	△ 1,179	△ 742	△ 1,921	
11,188	26,250	5,164	31,414	

補 正 額 の 職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	千円 738	千円 743	千円 720
	補 正	△ 558	△ 115	60
	補 正 後	180	628	780

通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 606	千円 1,046	千円 3,942	千円 3,308
883	1,301	△ 794	△ 692
1,489	2,347	3,148	2,616

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員(会計年度任用職員を除く)

区 分	職 員 数	給 与	
		報 酬	給 料
補 正 前	4 (0)	千円 —	千円 16,326
補 正	0 (0)	—	△ 1,264
補 正 後	4 (0)	—	15,062

(注1) この表は、給料をもって支弁される「イ会計年度任用職員」以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎
(注2) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

補 正 額 の 職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	補 正 前	千円 738	千円 743	千円 720
	補 正	△ 558	△ 115	60
	補 正 後	180	628	780

イ 会計年度任用職員

区 分	給 与 費		
	報 酬	期 末 手 当	勤 勉 手 当
補 正 前	千円 —	千円 —	千円 —
補 正	—	—	—
補 正 後	—	—	—

(注) この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものである。

費		共 済 費	合 計	備 考
職 員 手 当	計			
千円 11,103	千円 27,429	千円 5,906	千円 33,335	
85	△ 1,179	△ 742	△ 1,921	
11,188	26,250	5,164	31,414	

となったものである。

通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
千円 606	千円 1,046	千円 3,942	千円 3,308
883	1,301	△ 794	△ 692
1,489	2,347	3,148	2,616

	共 済 費	合 計	備 考
計			
千円 —	千円 —	千円 —	
—	—	—	
—	—	—	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	△ 1,264	1 給与改定に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	△ 1,264	職員の異動等に伴うもの
職員手当	85	1 制度改正に伴う増減分	—	
		2 その他の増減分	85	職員の異動等に伴うもの

備 考			
職員の異動状況			
区 分	現に在職する 職員数	そ の 他	計
補 正 前	4 (0)	0 (0)	4 (0)
補 正 後	4 (0)	0 (0)	4 (0)
増 減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
令和6年10月1日現在	平均給料月額	311,850 ^円
	平均給与月額	376,750
	平均年齢	46.6 ^歳
令和7年1月16日現在	平均給料月額	313,775 ^円
	平均給与月額	402,750
	平均年齢	46.9 ^歳

イ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	1 級	0 ^人 (0)	0 [%] (0)
	2 級	1 ^人 (0)	25.0 (0)
	3 級	1 ^人 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 ^人 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 ^人 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 ^人 (0)	0 (0)
	7 級	0 ^人 (0)	0 (0)
	8 級	0 ^人 (0)	0 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
令和6年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)
令和7年1月16日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	1 (0)	25.0 (0)
	3 級	1 (0)	25.0 (0)
	4 級	1 (0)	25.0 (0)
	5 級	1 (0)	25.0 (0)
	6 級	0 (0)	0 (0)
	7 級	0 (0)	0 (0)
	8 級	0 (0)	0 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	4 (0)	100.0 (0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	月分 2.30 (1.2125)	月分 2.30 (1.2125)	月分 4.60 (2.425)
補 正 後	2.30 (1.2125)	2.30 (1.2125)	4.60 (2.425)
国 の 制 度	2.25 (1.175)	2.35 (1.225)	4.60 (2.40)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

エ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地
支 給 率	% 17.4	% 9.4	% 5.4	% 4.4	% 3.2
職 員 数	人 0	人 0	人 0	人 0	人 4
国の指定基準に基づく 支給率	% 20	% 10	% 16、12、6、3 又は0	% 6 又は0	% 0

府債の令和4年度末及び令和5年度末における現在高並

区 分	令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み	
	令和6年度中起債見込額 (千円)	令和6年度中元金償還見込額 (千円)
1 港湾整備事業債	1,688,000	981,483
合 計	1,688,000	981,483

びに令和6年度末における現在高の見込みに関する調書

令 和 6 年 度 中 増 減 見 込 み		令和6年度末現在高見込額 (千円)
令和6年度中起債見込額 (千円)	令和6年度中元金償還見込額 (千円)	
1,688,000	981,483	10,766,933
1,688,000	981,483	10,766,933